

# 安心して 住み続けられる京都に

## 違法「民泊」の根絶を

違法「民泊」によるゴミや騒音など、市民生活を脅かす様々な問題が起こっています。ところが安倍政権は、届け出さえすれば民泊の営業を認める「民泊新法」(住宅宿泊事業法)の来年6月施行を決めました。民泊を広げるための法律で、地域住民を置き去りにして「解禁ありき」で民泊を進めることは許されません。

## 党議員団は、条例による 必要な規制を求めています。

- 住居専用地域、木造密集地域などに、家主不在型は認めない
- 分譲マンション・賃貸マンション、アパートなど集合住宅では、原則認めない
- 家主(管理者)が常駐すること

## 「観光客誘致」だのみの 観光政策から根本的転換を

観光客の増加で、京都市内はバスの混雑、交通渋滞など大変です。しかし京都市は、「宿泊施設拡充・誘致方針」によって、さらに観光客の増加をめざしています。すでに、京都への日本人観光客の「満足度」は低下しはじめています。このままでは、京都の魅力そのものが失われかねません。観光政策の根本的な転換が必要です。



こくた衆議院議員、倉林参議院議員とともに、民泊規制について政府要望(9月11日)

## 問題山積

# 不公平な宿泊税 解決されないまま可決

宿泊税条例に賛成した与党会派からも様々な疑問が出されるなど、課題が山積しています。

### ⇒ 違法「民泊」を把握できる根拠なし

最大の問題は、すべての宿泊行為に課税するとしながら、違法「民泊」に課税できる根拠がないことです。市内で3000軒を超えとも報道されている違法「民泊」の把握すらできていません。すべてに課税できなければ「不公平」な税制と言わなければなりません。

### ⇒ 中小・零細事業者の経営悪化への検討なし

宿泊料金2万円未満は一律200円、これでは低料金の宿泊施設ほど負担は大きくなります。厳しい価格競争のもとで価格に転嫁できずにいる中小・零細事業者の経営への影響は検討されていません。

### ⇒ 目的税といいながら使い道は無限定

目的税といいながら、税の使い道は何ら限定されていません。「用途を明確にする」とは答弁しても「限定する」とは最後まで答弁しませんでした。

### 日本一高い京都市の宿泊税

宿泊料金(1人1泊)	京都市	大阪府	東京都
1万円未満	200円	0円	0円
1万円～1万5000円未満	200円	100円	100円
1万5000円～2万円未満	200円	200円	200円
2万円～5万円未満	500円	300円	200円
5万円以上	1000円	300円	200円

(注)大阪府は今年1月、東京都は2002年10月からそれぞれ実施

左京区



ひぐち英明



加藤あい

山科区



北山ただお



山本陽子

北区



井坂博文

上京区



玉本なるみ



くらた共子

中京区



平井良人

下京区



山中 渡

南区



井上けんじ



森田ゆみ子

右京区



西村よしみ



ほり信子

西京区



山田こうじ

伏見区



河合ようこ



西野さち子

赤坂 仁



赤坂 仁

やまね智史



やまね智史

お困りごと・ご相談は  
地元の市会議員へ。

## まるで京セラの美術館

ネーミングライツ（命名権）の売却で通称名（京都市京セラ美術館）だけでなく、玄関前「スロープ広場」までも「京セラスクエア」と命名。これでは、京セラの広告塔になってしまい、美術館本来の役割が損なわれます。

## 学校跡地は、誰のもの？

京都市は、民間事業者に学校跡地活用の道を開きました。その結果、住民の地域活動に配慮するとの当初の約束が守られず「夏祭りも運動会もできない」など、地域住民との間に様々な問題が生じています。市民の財産である学校跡地は、市民のために活用すべきです。



ホテルとしての活用が決定した中京区・元立誠小学校跡地

## 区役所の仕事は公務員で

京都市は「民間にできることは民間に」と、区役所窓口業務の民間委託を計画しています。区役所は、市民と行政を結ぶ最前線であり、個人情報の取り扱いなど公的責任と高い専門性が求められます。京都市自身が行ったアンケートでも、6割近くの市民が委託に反対しています。

### 市民の6割が外部委託に反対

2017年度第1回市政総合アンケート「区役所における窓口サービスについて」の結果（回答2つまで）

- ▶ 「個人情報の流出が不安なので、外部委託をすべきではない」**57.4%**
- ▶ 「公務員が行う業務なので、外部委託をすべきではない」**40.9%**

# 自治体本来の役割は、市民のくらし、福祉の向上

## 入学準備の費用は入学前に。前倒し支給が実現！

### 就学援助

子どもたちが等しく義務教育を受けられるよう、経済的に困難な家庭に支給される就学援助。京都市では2割を超える家庭が利用しています。そのうち入学準備のための援助金は、実際の支給が入学後で、

実態に合わず、改善を求めてきました。多くの市民の皆さんの願いがようやく実現することになりました。子どもの貧困が社会問題となっており、就学援助制度のさらなる充実や改善が求められています。

## 家庭ごみ袋代の値下げを求める請願 ——自民・公明・民進・維新・京都・無所属の反対で不採択

ごみ袋代を値下げしても、ごみは増えない

京都市は、「ごみ袋代を値下げしたら、ごみ量がリバウンドする（増える）」と主張し続けてきました。しかし、全国で値下げした14の自治体では、値下げしてもごみの量は増えていないことが明らかになりました。

## 国民健康保険料の引き下げは可能！

国保加入者の大半は低所得世帯。保険料や医療費の負担が重くて医者にかかれず、いのちが脅かされることがあってはなりません。来年度から、新たな国の財政支援が決まっており、「一定の保険料抑制効果はある」との答弁を得ました。引き下げに使うよう府に求めるとともに、市の繰り入れも増やして、保険料を引き下げよう求めました。

何より国の負担割合を増やすことが国保危機打開の道。国が責任を果たすべきです。



市民の宝

## 敬老乗車証の改悪許すな

敬老乗車証改悪をねらう京都市に対して、「敬老乗車証守れ」の市民の運動はさらに広がっています。

11月16日、敬老乗車証守れのパレード。この後、1809筆の署名を提出しました

## 唯一の戦争被爆国、日本こそ核兵器禁止条約にサインを

今年、国連で核兵器禁止条約が結ばれました。また、ICAN（核兵器禁止キャンペーン）がノーベル平和賞を受賞しました。しかし、唯一の戦争被爆国である日本の政府は、核兵器禁止条約に参加していません。党議員団は、ヒバクシャ署名にサインした京都市長に対し、国にはたらきかけるよう求めました。

## 性的少数者(LGBT等)の権利保障を！

性的少数者（LGBT等）の権利保障を求めたのに対し、京都市は、国民健康保険証への通称名表記やトイレの案内表については検討を表明しました。